

第2回 都市部の高齢化対策に関する検討会	資料 1
平成25年6月13日	

第1回都市部の高齢化対策に関する検討会の主な意見

都市部の高齢化の問題点

- 高齢化の問題が地方ではなく都市部の問題であるという認識が世間では浸透していない。
- 高齢化の問題は高齢化率の問題ではなくて、高齢者の絶対数の問題。
- 総人口が減り高齢者が増え、現役世代が減っていく問題がある。
- 急速な高齢化は日本だけの問題だけではない。日本が世界の主要都市に先んじて高齢化の問題に直面している。
- 地方部と違い、都市部の高齢者は絶対的サービス不足に我慢できないと思われ、需要は減らない。
- 今後高齢者（とくに75歳以上）人口、要介護認定者数、認知症高齢者数が大幅に増加することが予測され、介護給付費も増大し、高齢者のサービスの確保や財政困窮化への対策が急務である。

都市部の地方自治行政の課題

- 地域包括ケアの実践のために、都道府県や大規模自治体の非常に強力な縦割り行政の壁をどう越えるかが課題。
- 潜在的に支援を必要とする人にリーチアウトし、地域社会と協働して支援できるような行政アプローチの仕方を導入する必要がある。
- 介護保険制度そのものが、もたないのではないかと危惧している。保険者の見直し、県単位ぐらいが施設整備から言っても妥当なのでは。
- 市内でも区によって地域事情に違いがあるため、地域事情に応じた施策を講じる必要がある。

都市部でのサービス提供確保方策の検討

●都市部での住民の互助（ボランティア）、商店街、コンビニ、郵便局等の活用と促進方策

- 都会では住民同士の支え合いが希薄だが、人口が密集しているのでシステムのもって行き方で互助は可能。
- 元気団塊世代の役割というものを再度確認して、まちづくりの担い手運動としての位置づけとしていくべき。
- 今後は高齢者を支えられる側ではなく支える側として活用していく考え方も必要である。
- 地域の支え合い活動を重視した事業を実施（ふれあい・いきいきサロン、支えあいミニデイ）。配食サービスは減少傾向で、コンビニ等業者の配達サービスとの整合性をどう持たせるかが課題。
- 社会保障費の抑制と、高齢者をサービスの受け手から担い手に変えていく必要があると認識しており、高齢者に介護予防を意識せず抵抗なく受けてもらえる介護予防の展開を目指している（ex 元気づくりステーション、ウォーキングムーブメント、介護支援ボランティア）。
- 介護を受ける必要はないが、外出に不自由な高齢者世帯に対する外出支援などボランティアによる地域での助け合いが必要である。
- 自治会等の高齢者見守り活動が重要である。
- 市民ボランティアによる単身高齢者の身の回りの支援活動の仕組みをつくってはどうか。

●都市部での特養などの住まいの整備について

- 認知症の問題が焦点になったときに施設機能の再編が必要になり、特養の機能も近い将来変わることになる。
- 既存型の施設を単に増設するのではなく、施設利用者と同時に地域の在宅の高齢者を支えられるような仕組みをつくるような発想が必要。
- 都市部で介護施設が足りなくなることと同時に、現在ある特養の改築の必要性が出てくることへの対応を考えなければいけない。このため、例えば1つ

仮設の施設をつくって、一定数ずつ順繰りに改築していくような建てかえシステム案が考えられないか。また、土地の法規制（容積緩和、特区扱い、新築に一部介護施設を組み込むなど）も考えるべき。

- 地価が高く土地に限りがあるため、施設整備促進のために独自の手厚い補助や土地確保支援を行う必要がある。
- 地価が高い東京においては、施設整備のための用地確保が困難。
- 介護基盤緊急整備等特別対策事業は大変有効だが、年度内竣工ということがあって、スケジュール的に活用が難しい。
- UR との連携や、国有地、小学校の跡地を使って特養の整備を進めているが、待機者を解消するには至らず、特養の整備という方法が限界にきている。
- 介護基盤の整備にあたり、低所得者対策が課題。
- NPO と地域の協力で生活困窮者の住まい確保と社会参加を促す取り組み。

●都市部での居宅サービス等の整備について

- 看取りも含めて在宅生活を重視し、特別養護老人ホームの在宅入所相互利用も使いながら、定期巡回・随時対応を実施する必要がある。
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の参入が伸び悩んでおり、複合型サービスも利用者が伸びないのが現状。
- 防災部門とも連携し、災害時に地域の要援護者を保護する体制が必要。
- 社会福祉法人に対する資産所有義務は、短期入所や小規模多機能型居宅介護など需要の高い施設について、現在、要件緩和がなされておらず、施設整備が進まない。

●都市部での在宅医療について

- 自宅で看取することを考えると、医師不足は、地方よりも、埼玉、千葉、茨城が、人口からみた場合非常に深刻である。
- 医療・看護・介護の利用者情報の一元化をして、切れ目ないケアを実現してほしい

人材の確保

- 急増する高齢者の介護を支える人材不足を危惧している。
- 介護人材確保に力を入れており、介護人材の就労支援・定着支援等を行っている。都道府県で実施している人材育成研修のうち、地域密着型サービス従事者の養成研修については保険者でできるようにしてほしい。
- 介護職員の確保が課題。離職率が高く、県で介護職員の団体の入職式を行い啓発活動を行っているが、依然として大きな課題である。
- 介護職員の確保が課題。離職率が高く、県で介護施設の団体による入職式を行いイメージアップなどを図っているが、今後の大きな課題である。

地方での都市部高齢者の受け入れ時の課題

- 地方の日本型 CCRC で都市部の高齢者を受け入れる、あるいは都市部に日本型 CCRC を建設することは、都市部の高齢者問題を解決する1つの案になる。
- 地方で高齢者の受け皿をつくるにしても、予防・介護・医療を統合して高齢者が望むケアをするというような理念とソフトの仕組みのセットが必要。
- 高齢者を地方で受け入れる場合、受け入れる地方にとっては若者の就労確保になるが、介護保険財政負担に工夫がないと厳しい。